



Title	少子化と社会階層
Author(s)	岩田, 美香
Citation	教育福祉研究, 6, 51-59
Issue Date	2000-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28336
Type	departmental bulletin paper
File Information	6_P51-59.pdf



少子化と社会階層

岩田 美香

1 はじめに

少子化の時代といわれている。少子化に関する様々な調査が成され、平成10年版の厚生白書では「少子社会を考える」というタイトルでの問題提起を試みている。それらの結果によれば、夫婦の出生児数と理想の子ども数との間には0.3人以上の開きがあり、その要因として、子育ての時間的・心理的・肉体的負担感や子育てに伴う養育費や教育費などの経済的負担があげられている。

一人ひとりの母親が「子どもを産みたくても、育てにくい。」——そして、その要因が単に心理的なものだけではなく、経済的な負担にもあるとするならば、個々の家族がおかれている社会的・経済的条件の違いによって、その負担(感)も異なってくるはずである。

そもそも「少子化」という現象が、主にどのような階層にある親の困難さを反映しているのか、そして、その「少子化」への対応も、いかなる困難を射程において成されているのかについては十分に吟味されていないまま、政策的対応の中核としては、固定的な男女の役割分業や雇用慣行の是正、育児と仕事の両立に向けた子育て支援があげられている。厚生省が、若者に人気のある歌手の夫を用いて、「育児をしない男を父とは呼ばない。」というコピーで父親の育児参加を促したことは記憶に新しいが、そのポスターやテレビを見ることで、いったいどれだけの「育児をしない」父親が、育児をする父親になるのだろうか。実際の父親の育児参加については、父母の意識よりも就労時間などの客観的状況がより重要な要因であり、意識変革よりも状況改善が重要であることが示唆されている⁽¹⁾。そうした社会的状況を改善していくことの重要性とともに、性別役割分業意識の改革

が成されるべきであろう。

本稿では、少子化の要因のなかでも、多くの調査で第1位を占めている「経済的な負担」に注目し、所得階層の違いによる母親の意識と生活上の育児困難について検討していく。なかでも、意識については、家庭内の育児をめぐる性別役割分業観についてみていくことから、分析対象を父母子家族と父母子+祖父・母家族に絞って分析する。また、育児をしている母親に関する調査では、就業している母親と専業主婦との違いが指摘されてきており、世帯年収に加えて就業の有無を考慮する必要がある。しかしここでは、その第一段階として、まず所得階層の違いによる全体的傾向をみることにした。

2 調査の概要

(1) 手続きと期間

北海道青少年育成協会の委託を受け⁽²⁾、北海道内の札幌市、広尾町、帯広市、および音更町において⁽³⁾、それらの地域の保育園と幼稚園に通園している子どもの親に質問紙調査を実施した。調査は、保育園と幼稚園を通して質問紙を配布し、回収してもらった(回収後の対象者数537名、回収率85.9%)。その中から、父母子家族と父母子+祖父・母家族を抽出し、465名が分析の対象となった。なお、調査期間は、1998年9月～10月である。

(2) 調査対象

調査対象者465名について、世帯年収の違いから、その特徴を述べていく。

① 家族構成

全体で、核家族が368世帯(7～8割)、拡大家族が97世帯(2～3割)であり、所得による大きな違いはみられない。

② 子どもの数

全体で、「1人」が80世帯、「2人」が251世帯、「3人」が110世帯、「4人」が14世帯、「5人以上」が4世帯あり、所得による違いは後述する。

③ 母親の年齢

母親の年齢(表1)は、30～35歳未満が最も多いが、低所得になるにつれて20代後半が多くなり、高所得になるにつれて30代後半が多くなる。

また、母親の結婚年齢については、世帯年収が500万円未満では、20～25歳未満が5割前後で最も高いのに対して、500万円以上では、

25～30歳未満が5割を越えて最も高くなる。また、10代で結婚した母親は、世帯年収300万円未満層で1割を越えおり、高所得ほど晩婚化の傾向がみられる。

④ 母親の最終学歴(表2)

高校卒業が多い中で、世帯年収700万円以上(以下、高所得層と表していく)の母親は大学卒業が2割近い。

⑤ 親の職業(表3・4)

表3から、専業主婦は3～4割いるが、世帯年収300万円未満層(以下、低所得層と表していく)と高所得層とでは、その割合が低い。また、働いている母親について、その職業を表4

表1 母親の年齢 (人)

世帯年収	10代	20～25歳未満	25～30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40歳以上	対象者総数
300万円未満 (%)	0 (0.0)	1 (2.1)	17 (35.4)	18 (37.5)	9 (18.8)	3 (6.3)	48 (100.0)
3～500万円未満 (%)	1 (0.7)	2 (1.3)	38 (24.8)	61 (39.9)	41 (26.8)	10 (6.5)	153 (100.0)
5～700万円未満 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (8.6)	45 (35.2)	62 (48.4)	10 (7.8)	128 (100.0)
700万円以上 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.7)	37 (33.0)	51 (45.5)	21 (18.8)	112 (100.0)
無回答 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (16.7)	13 (54.2)	2 (8.3)	5 (20.8)	24 (100.0)
総計 (%)	1 (0.2)	3 (0.6)	73 (15.7)	174 (37.4)	165 (35.5)	49 (10.5)	465 (100.0)

表2 母親の学歴 (人)

世帯年収	中学校	高校	専門学校	短大	大学	大学院	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	3 (6.3)	27 (56.3)	11 (22.9)	6 (12.5)	1 (2.1)	0 (0.0)	48 (100.0)	48
3～500万円未満 (%)	10 (6.6)	84 (55.3)	29 (19.1)	24 (15.8)	5 (3.3)	0 (0.0)	152 (100.0)	153
5～700万円未満 (%)	4 (3.1)	57 (44.5)	28 (21.9)	27 (21.1)	12 (9.4)	0 (0.0)	128 (100.0)	128
700万円以上 (%)	3 (2.7)	32 (28.6)	21 (18.8)	33 (29.5)	21 (18.8)	2 (1.8)	112 (100.0)	112
無回答 (%)	1 (4.2)	15 (62.5)	2 (8.3)	4 (16.7)	2 (8.3)	0 (0.0)	24 (100.0)	24
総計 (%)	21 (4.5)	215 (46.3)	91 (19.6)	94 (20.3)	41 (8.8)	2 (0.4)	464 (100.0)	465

表3 母親の就労の有無 (人)

世帯年収	働いていない	働いている	対象者総数
300万円未満 (%)	15 (31.3)	33 (68.8)	48 (100.0)
3~500万円未満 (%)	73 (47.7)	80 (52.3)	153 (100.0)
5~700万円未満 (%)	66 (51.6)	62 (48.4)	128 (100.0)
700万円以上 (%)	34 (30.4)	78 (69.6)	112 (100.0)
無回答 (%)	9 (37.5)	14 (58.3)	24 (100.0)
総計 (%)	197 (42.4)	267 (57.4)	465 (100.0)

からみると⁽⁴⁾、低所得層では、パートタイマーと「その他」が多いが、高所得層では、公務員や団体職員の割合が目立って高い。

⑥ 夫の年齢 (表5)

夫の年齢も、母親の年齢と同様に、低所得ほど若く、高所得になるに従って年齢が高くなっている。

⑦ 夫の職業 (表6)

全ての階層にわたって民間企業の常勤が多い中で、低所得層では臨時雇用や「その他」が目立ち、高所得層では公務員・団体職員が目立っている。

表4 母親の職業 (人)

世帯年収	民間企業 (常勤)	公務・団体職員	臨時雇用	パートタイマー	その他	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	1 (3.0)	0 (0.0)	2 (6.1)	18 (54.5)	12 (36.4)	33 (100.0)	48
3~500万円未満 (%)	8 (9.9)	2 (2.5)	5 (6.2)	49 (60.5)	17 (21.0)	81 (100.0)	153
5~700万円未満 (%)	17 (27.0)	11 (17.5)	5 (7.9)	25 (39.7)	5 (7.9)	63 (100.0)	128
700万円以上 (%)	20 (25.0)	41 (51.3)	1 (1.3)	6 (7.5)	12 (15.0)	80 (100.0)	112
無回答 (%)	3 (23.1)	3 (23.1)	1 (7.7)	5 (38.5)	1 (7.7)	13 (100.0)	24
総計 (%)	49 (18.1)	57 (21.1)	14 (5.2)	103 (38.1)	47 (17.4)	270 (100.0)	465

表5 夫の年齢 (人)

世帯年収	10代	20~25歳未満	25~30歳未満	30~35歳未満	35~40歳未満	40歳以上	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	0 (0.0)	1 (2.1)	10 (20.8)	16 (33.3)	13 (27.1)	8 (16.7)	48 (100.0)	48
3~500万円未満 (%)	1 (0.7)	2 (1.3)	19 (12.5)	48 (31.6)	54 (35.5)	29 (19.1)	152 (100.0)	153
5~700万円未満 (%)	1 (0.8)	1 (0.8)	5 (3.9)	21 (16.5)	71 (55.9)	29 (22.8)	127 (100.0)	128
700万円以上 (%)	1 (0.9)	0 (0.0)	2 (1.8)	32 (28.8)	35 (31.5)	42 (37.8)	111 (100.0)	112
無回答 (%)	2 (9.1)	0 (0.0)	4 (18.2)	7 (31.8)	3 (13.6)	8 (36.4)	22 (100.0)	24
総計 (%)	5 (1.1)	4 (0.9)	40 (8.7)	124 (27.0)	176 (38.3)	116 (25.2)	460 (100.0)	465

表6 夫の職業 (人)

世帯年収	民間企業 (常勤)	公務・ 団体職員	臨時雇用	その他	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	19 (40.4)	4 (8.5)	8 (17.0)	16 (34.0)	47 (100.0)	48
3~500万円未満 (%)	98 (64.9)	14 (9.3)	10 (6.6)	29 (19.2)	151 (100.0)	153
5~700万円未満 (%)	78 (61.4)	37 (29.1)	3 (2.4)	9 (7.1)	127 (100.0)	128
700万円以上 (%)	41 (36.9)	52 (46.8)	0 (0.0)	18 (16.2)	111 (100.0)	112
無回答 (%)	12 (57.1)	4 (19.0)	3 (14.3)	2 (9.5)	21 (100.0)	24
総計 (%)	248 (54.3)	111 (24.3)	24 (5.3)	74 (16.2)	457 (100.0)	465

(3) 調査内容

- ① 家庭と住まいの状況（現在の子ども数、予定の子ども数、理想の子ども数、世帯構成、住居形態等）
- ② 母親自身の状況（年齢、学歴、育児体験、職業の有無、職歴、社会的活動、自由時間の有無、雇用形態、収入等）
- ③ 夫の家事・育児の参加状況（夫の年齢・職業・収入、夫の育児参加、夫への要望、家族との過ごし方等）
- ④ 子育てについての意見（子育ての支え、育児困難、相談相手、保育サービスの要望等）

3 所得階層からみた「少子化」

(1) 子ども数の理想と予定と現実

夫婦が、子どもを産み育てたいと願っている子

ども数と、実際の子ども数について、世帯年収の違いでみると、どのような差が生じるのだろうか。ここでは、子ども数について、「理想として育てたい子ども数」と「将来、育てる予定の子ども数」と「今現在の子ども数」とについてたずねてみた（表7）。

「理想の子ども数」についてみれば、全体的に「3人」を希望している割合が高く、次いで「2人」となっているが、低所得層においては、相対的に「3人」の割合が5割を切って低くなっており、その分「2人」が3割を越え、また「5人以上」も1割近くなっている。これが、「予定の子ども数」になると、反対に「2人」が第1位を占め、「3人」がこれに続いていく。実際、「現在いる子ども数」をみても、全体的に「2人」の子どもをもっている世帯が半数を越し、次いで「3人」となってい

表7 子ども数の「理想」と「予定」と「現実」

(人)

世帯年収	理想の子ども数						予定の子ども数						現在いる子ども数						対象者総数
	1人	2人	3人	4人	5人以上	回答数	1人	2人	3人	4人	5人以上	回答数	1人	2人	3人	4人	5人以上	回答数	
300万円未満 (%)	0 (0.0)	16 (33.3)	22 (45.8)	6 (12.5)	4 (8.3)	48 (100.0)	4 (8.3)	23 (47.9)	16 (33.3)	3 (6.3)	2 (4.2)	48 (100.0)	12 (25.5)	25 (53.2)	7 (14.9)	2 (4.3)	1 (2.1)	47 (100.0)	48
3~500万円未満 (%)	2 (1.3)	45 (29.4)	87 (56.9)	13 (8.5)	6 (3.9)	153 (100.0)	12 (7.8)	77 (50.3)	56 (36.6)	7 (4.6)	1 (0.7)	153 (100.0)	28 (18.4)	83 (54.6)	37 (24.3)	3 (2.0)	1 (0.7)	152 (100.0)	153
5~700万円未満 (%)	1 (0.8)	35 (27.6)	67 (52.8)	18 (14.2)	6 (4.7)	127 (100.0)	11 (8.7)	70 (55.6)	37 (29.4)	6 (4.8)	2 (1.6)	127 (100.0)	19 (15.0)	72 (56.7)	30 (23.6)	4 (3.1)	2 (1.6)	127 (100.0)	128
700万円以上 (%)	1 (0.9)	30 (27.0)	64 (57.7)	12 (10.8)	4 (3.6)	111 (100.0)	9 (8.1)	59 (53.2)	38 (34.2)	5 (4.5)	0 (0.0)	111 (100.0)	20 (18.2)	60 (54.5)	27 (24.5)	3 (2.7)	0 (0.0)	110 (100.0)	112
無回答 (%)	0 (0.0)	4 (16.7)	16 (66.7)	4 (16.7)	0 (0.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	7 (29.2)	15 (62.5)	2 (8.3)	0 (0.0)	24 (100.0)	1 (4.3)	11 (47.8)	9 (39.1)	2 (8.7)	0 (0.0)	23 (100.0)	24
総計 (%)	4 (0.9)	130 (28.1)	256 (55.3)	53 (11.4)	20 (4.3)	463 (100.0)	36 (7.8)	236 (51.1)	162 (35.1)	23 (5.0)	5 (1.1)	462 (100.0)	80 (17.4)	251 (54.7)	110 (24.0)	14 (3.1)	4 (0.9)	459 (100.0)	465

るが、低所得層においては、まだ親の年齢も低い
ためか、子どもが「1人」である割合も高くなっ
ている。

調査全体の平均をみても、理想として育てたい
子どもの数は「3人」であるが、予定としては「2
人」、また、現在いる子ども数も「2人」となっ
ており、全国平均⁽⁵⁾とほぼ同様の傾向を示してい
る。これが、低所得層では、全体平均の子ども数
よりも少ない方へシフトしていく傾向がみられ
る。先に述べたように、「現在の子どもの数」は、親
の年齢に規定されて「まだ産み終えていない」母
親が、低所得層に多くいるとも予想されるが、「理
想の子ども数」においてさえ、平均よりは少ない
子どもを希望しているのである。

しかし、その一方で、子どもの多い「4人」と
「5人以上」を合計してみると、「理想」・「予
定」・「現在」の子ども数ともに、低所得層世帯の
割合が高く、テレビで紹介されるような、逼迫し
た家計のもとでの子たくさんという状況もみられ
る。いずれにせよ、低所得層における子ども数に
ついては、他の階層とは少し異なった動きがみら
れる。これらは、いかなる要因が影響しているの
であろうか。

理想の子ども数を実現できないという母親たち
に対して、その最も大きな理由を聞いていくと、
全体としては「子育てにお金がかかる」が高く、
「子育てが体力的につらい」・「仕事と子育ての両
立がむずかしい」が、これに続いていく。これら
を所得階層でみた場合、「お金がかかる」は年収が
低くなるにつれて、その割合が高くなり、反対に
「体力的につらい」は年収が高くなるに従って、そ
の割合も高くなっている。また、「仕事と子育ての
両立の難しさ」は、高所得層が2割を越して最も
高く、他の階層では1割弱にすぎない。

「子育てにお金がかかる」というのは、他の調査
においても子どもを育てにくくしている要因の第
1位となっているが、具体的に、子育てのなかで
も何にお金がかかっているのであろうか。家計の
負担となっている項目について、1番目に負担とな
っているものと2番目に負担となっているもの

とを、二段階でたずねてみた。その結果、全ての
階層において、最も高い割合を占めているのは「幼
稚園・保育園の保育料」であるが、2番目に負担
となっているものまでを考慮すれば、「学資保険・
生命保険」の掛け金も大きな負担となっている。
さらに、「子どもの衣料」や「食費・お菓子代」が
低所得層で負担となっており、所得が高くなるに
つれて、「習い事・ワークなどの教育費」を負担と
感じている。すなわち、子育てが家計の負担とな
っているといっても、「保育料」と「学資・生命保険」
については共通して負担となっている項目であ
り、低所得層では食費や衣料費といった生活に関
わった項目が、また、高所得層になるにつれて教
育費が負担となっているのである。

このように、生活のなかでも経済的困難さが直
接に子育ての困難さに結びついている母親の「子
どもをもちたくない」という気持ちと、日常の生
活では経済的問題がさほど差し迫った状況にない
うで、母親が「子どもをもちたくない」という
気持ちとでは、その性格も異なったものとなると
予想される。

(2) 母親の育児困難とその援助

ここでは、日常の育児における母親の困難さの
内容と、それらの相談・援助を求める相手をも
ていくことから、母親の問題と解決の階層性を検討
していく。

母親の育児困難についても、1番目に大変なこと
と、2番目に大変なことと、二段階でたずねて
いくと、その回答には階層間での差がみられた。
「寝不足になる(体が疲れる)」・「自分の時間がも
てない」といった項目は、高所得層で、その割合
が高くなっているのに対して、低所得層では「何
かとお金がかかる」が高くなっている。また、「自
分の育児に対する不安」については、低所得層と
高所得層とで顕著に高くなっていた。このことは、
育児不安といっても、生活問題を伴った不安を抱
く階層と、一方では、自分の時間がもてないとい
った、母親自身の自己実現との葛藤のなかで生じ
てくる不安を抱く階層とがあることを示してい
る⁽⁶⁾。

こうした大変さや不安感を抱いている母親は、誰に悩みを相談し、援助を求めているのだろうか。子どものことで悩んだときに相談する相手としては、全体的に「夫」と「自分の親・兄弟・親戚」が高く、自分自身のことで悩んだときに相談する相手としては、「夫」・「自分の親族」・「学生時代の友人」が上位にあげられていた。しかし、こうした全体的な特徴のなかでも、低所得層の母親は、子どものことについても、母親自身のことについても、「夫」に相談する割合が他の階層の母親よりも低く、その少ない分を自分の親族や保育園・幼稚園の先生に相談しているのである。

子どもを預ける場合についても同様に、低所得層では夫が率先して協力している様子は見られない。すなわち、母親が子育てをできないときに頼む預け先としては、全階層にわたって「自分の親族」が第1位を占めるが、第2位以下は、高所得層になるにつれて「夫」の割合が高くなり、低所得層になるにつれて「夫の親族」が高くなっていく。一般に夫の親族といえ、育児の仕方をめぐっての姑との問題など、サポーターとなると同時にストレスともなりやすい存在であるが、低所得層の母親にとっては、それでも「夫」よりも頼みとなる預け先となっている。それ程までに、夫は頼りにされていない、あるいは、頼ることができない関係なのであろうか。

夫の協力の実際を、より具体的な項目からみてみよう。夫の育児・家事への参加については、【子どもの世話に関する領域】・【家事に関する領域】・【悩みや相談に関する領域】という3つの側面から質問したが、全体の傾向として、【家事に関する領域】のなかでも「食事づくり」・「食器洗い」・「部屋掃除」・「洗濯」・「アイロン」といった項目と、【子どもの世話】のなかの「園のお便り書き」・「仕事を休んで子どもを看病する」といった項目についての参加度は低かった。しかし、それらを除けば、全ての階層の夫が、「いつも」あるいは「時々」手伝っている様子がみられる。

その中でも低所得層についてみれば、そこそこ育児を手伝っているものの、先にあげた7つの項

目（「食事づくり」～「仕事を休んで子どもを看病する」）を含む大部分の項目において、「あまりしていない」あるいは「まったくしない」という割合が、いずれの階層よりも高くなっている。さらに詳しくみていくと、【子どもの世話に関する領域】では、「子どもとの入浴」や「子どもを寝かせる」といった夫自身の日常生活のなかに育児を組み込むことができる（夫が自分の生活のついでに育児をすることができる）項目では、低所得層での「いつもしている」割合が、他の階層に比べて高くなっている。このことは、低所得層の夫ほど帰宅時間が早いために、これらの項目に参加する度合いが高くなっているのかと予想したが、同様に帰宅時間が影響する「子どもと一緒に夕食」については、階層差がみられず、夫の帰宅時間等の就業条件が直接に関連しているとも言い難い結果となっている。実際、夫の帰宅時間をみていくと、「午後7～8時」にピークがあり、次いで「午後5～6時」、「午後9～10時」となっており、これには階層差がみられない。

また、【悩みや相談に関する領域】では、子どもに対する項目である「子どもの疑問に答える」・「子どもが悪いことをしたときは叱る」については階層差はみられないが、母親に対して向き合う「子育ての話し合い」・「母親のグチを聞く（表8）」といった項目では、「あまりしていない」あるいは「まったくしない」夫の割合が、低所得層で高くなっている。

夫の協力について、その階層的差異の特徴をまとめると、高所得層の夫は、母親と平等に家事や育児を担っているとまではいかななくとも、その参加度は高い。反対に、低所得層では、育児・家事を手伝っている夫たちが一定数いるものの、育児や家事を「しない」という傾向も読みとれる。なかでも、妻と向き合って話し合うといった、精神的なサポートに関して、顕著に表れている。

4 性別役割分業観と少子化

母親の「育児不安」に関する調査の結果⁷⁾をみると、「育児不安」の軽減には、夫の家事・育児参

表8 夫の協力～「悩みやグチを聞いてくれる」 (人)

世帯年収	いつも している	時々 している	あまり していない	まったく しない	回答数	対象者 総数
300万円未満 (%)	13 (28.9)	11 (24.4)	13 (28.9)	8 (17.8)	45 (100.0)	48
3～500万円未満 (%)	43 (28.5)	69 (45.7)	31 (20.5)	8 (5.3)	151 (100.0)	153
5～700万円未満 (%)	31 (24.6)	61 (48.4)	27 (21.4)	7 (5.6)	126 (100.0)	128
700万円以上 (%)	37 (33.0)	44 (39.3)	28 (25.0)	3 (2.7)	112 (100.0)	112
無回答 (%)	9 (37.5)	8 (33.3)	6 (25.0)	1 (4.2)	24 (100.0)	24
総計 (%)	133 (29.0)	193 (42.1)	105 (22.9)	27 (5.9)	458 (100.0)	465

加の程度よりも夫に対する母親の評価が関連があり、その評価は、必ずしも家事や育児をたくさん手伝っていることを要件とはしていなかった。これまで低所得層にみられたような、相談相手にすらなってくれてない夫を、母親たちは、どう評価しているのだろうか。

夫に対する評価あるいは要望に関してみれば、全体的に、5～6割の母親が「もっと育児に参加してほしい」と思っているが、「家事への参加」については、そうした要望はみられない。また、「子どものことでもっと相談に乗ってほしい」という要望は、先に概観した育児協力の結果を反映してか、低所得層では4割近くにのぼり、これは世帯年収が上がっていくにつれて漸次低くなってい

く。低所得層での夫に対する不満は、他の項目においても高く、「夫は家族よりも趣味に没頭している(27.1%)」・「夫には何を話してもムダ(22.9%)」・「夫は頼りにならない(25.5%)」・「夫は自分を人生のパートナーとして大切に思っていない(42.6%)」・「『男は仕事、女は家庭』という考えをもっている(表9)」といった項目において、他の階層よりも高い割合を示している。しかし、「夫は疲れている」という項目については、低所得層の母親で「そう思う」という割合が75.0%と最も高く、夫に対して単に批判や要望を出すだけでなく、夫の仕事での大変さについても理解を示している。

これらのことから、低所得層では、夫が「男は

表9 夫の評価～「男は仕事、女は家庭」という考えをもっている (人)

世帯年収	そう思う	そうは思わない	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	22 (45.8)	26 (54.2)	48 (100.0)	48
3～500万円未満 (%)	57 (37.5)	95 (62.5)	152 (100.0)	153
5～700万円未満 (%)	38 (30.2)	88 (69.8)	126 (100.0)	128
700万円以上 (%)	29 (26.1)	82 (73.9)	111 (100.0)	112
無回答 (%)	7 (31.8)	15 (68.2)	22 (100.0)	24
総計 (%)	153 (33.3)	306 (66.7)	459 (100.0)	465

仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分業観をもち、具体的な家事・育児労働においても、精神的な支えといった側面においてさえ、夫婦は平等な関係を保ててはならず、母親は夫に対して不満を抱いている様子が伺える。さらに、育児に関する家庭外との関連でいえば、「子育てでお金のかかる内訳」にみられるような、子どもを育てるうえでの経済的問題は、切実なものとして育児を担っている母親にのしかかってきている。この母親たちを支えている考えとは、いったい何であろうか。

子育てや母親自身の生き方に関する考え方は、全ての階層の母親が「育児は父母が対等にすべきである」・「子育てと家事だけで一生を終わらせたくない」・「できるだけ自分の生き方・生活を大切にしたい」という願望を強く抱いている。しかし同時にまた、低所得層の母親は、「子どもが小さいうちは、育児に専念すべきである(表10)」・「女性が仕事をするなら家事・育児の責任を果たしたうえですべきである」といった考え方を、他の階層の母親たちよりも強く支持している。こうした母親たちの考え方が、家庭内での不平等な夫婦関係にある母親たちの後ろ盾となっている。すなわち、低所得層では、夫だけではなく母親自身もまた、固定的な性別役割分業観を抱いているのである。

夫に対して不満があり、生活のゆとりもないな

かで、「子どもが小さいうちは、自分が育児に専念することが、家族にとっても自分にとっても良いことなんだ」と母親が考えるのは、そのように考えることで、制約的な状況に置かれている自分を納得させているとも思われる。しかし実際の育児困難にもみられたように、現実の生活問題として、「これ以上は育てられない」といった状況が、子ども数に反映している。子ども数、なかでも「理想」の子ども数が、低所得層において少ない傾向にあるのは、母親たちの、状況に制約された選択の結果であろう。これは、より高所得の母親たちが、自分の自己実現との兼ね合いから、自らのライフスタイルを設計していくうえで、子どもを産み控えることを選択するのは、本質的に異なった選択である。

少子化という現象を社会階層(所得階層)で切ってみると、それは、全ての階層の母親を反映しているものではあるが、経済的困難さにおいて、夫婦関係において、そして母親たちの意識においても、その内容は異なっていた。母親自身の生き方の多様性や、それに伴う晩婚化によって説明される、女性の意識面での少子化の要因は、高所得層に代表されるような、一定の生活水準を満たしている母親について言えることであり、それらは少子化現象をイデオロギーで引っ張っている。彼女たちにとっては、子どもだけではなく「自分」というものを常に考慮していかなければならず、自

表10 子育ての意見～「子どもが小さいうちは、育児に専念すべきである」(人)

世帯年収	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	全く思わない	回答数	対象者総数
300万円未満 (%)	23 (47.9)	18 (37.5)	2 (4.2)	5 (10.4)	48 (100.0)	48
3~500万円未満 (%)	53 (35.1)	69 (45.7)	16 (10.6)	13 (8.6)	151 (100.0)	153
5~700万円未満 (%)	43 (33.9)	44 (34.6)	26 (20.5)	14 (11.0)	127 (100.0)	128
700万円以上 (%)	29 (26.6)	35 (32.1)	27 (24.8)	18 (16.5)	109 (100.0)	112
無回答 (%)	7 (31.8)	7 (31.8)	4 (18.2)	4 (18.2)	22 (100.0)	24
総計 (%)	155 (33.9)	173 (37.9)	75 (16.4)	54 (11.8)	457 (100.0)	465

分の生き方についての「自己選択」の難しさが存在している。しかし低所得層では、これ以上子どもが増えると「やっていけない」という現実の生活問題が少子化に反映されている。ここでの母親は強いられる状況下での性別役割分業観を抱いており、彼女たちやその夫の意識を変えていくために、先にあげたマスコミでのイメージづくりや、安易な子育て支援サービスを拡充していただければ、問題が解決しないことは示唆されるであろう。

本来、「子どもを産む、産まない」ということは、個人の選択で行われるべき性質のものであり、戦後にみられたような個人の外側から「産めよ増やせよ」と言われるべきものではない。多くの女性たちが、個人の意志で「子どもをもたない生活」を選択していくならば、そうした社会をみんなで享受していかなければならないと思う。しかし、本当は子どもをもっと産み育てたいけれど、育てにくい、育てられないために産み控えているのならば、どんな条件にある母親も、子どもを育てることが「普通のこと」と思えるように、また、子ども自身にとっても育ちやすさが保障されるような社会的整備が必要となる。その意味では、本稿では条件をコントロールするために対象者に入れなかった、ひとり親家族の子育ても、「子どもを育てている親」という視点からは、父母子家族と同様に、あるいは、それ以上に手厚い子育て支援が成されるべきである。

先にあげた厚生白書では、「子どもを産み育てることに『夢』をもてる社会を」という副題を掲げているが、今回の分析からも描かれたように、「夢」以前の状況におかれている親は少なくない。こうした親の問題をいかに解いていくかが、今後の課題となるであろう。

注・文献

- (1) 加藤邦子、石井クンツ昌子、牧野カツコ、土谷みち子「父親の育児参加を規定する要因——どのような条件が父親の育児参加を勧めるのか——」『家庭教育研究所紀要』No.20、1998年、38-47頁。
- (2) 北海道青少年育成協会の委託研究による報告書は、以下に示す通りであり、本論文は報告書で用いたデータを再分析したものである。調査全体の傾向、保育園と幼稚園との比較、および、地域差については、報告書を参照のこと。鈴木幸雄・阿部哲美・岩田美香・伊藤克美・浜英子・奥平洋子「北海道における少子化の要因に関する研究——乳幼児をもつ母親の子育て意識・困難に関する調査を中心として——」『北海道における少子化に関する研究 Vol.1』北海道青少年育成協会、1999年、55-152頁。
- (3) 地域の選定は、北海道内における比較的合計特殊出生率の低い地域である札幌市（合計特殊出生率1.32）、合計特殊出生率の高い地域である広尾町（2.09）、子育て支援対策が進んでいる帯広市（1.54）および音更町（1.59）である。なお、合計特殊出生率は、1988年～1993年までの平均である。
- (4) 母親の職業については、表3で就業の有無をたずね、その中の「働いている」267名について就労形態をたずねていった（表4）が、表3で「働いていない」と回答した中から表4を回答した母親もあり、表4の回答数は270名で、表3の267名を超える。
- (5) 厚生省大臣官房政策課監修、人口問題審議会編集『人口減少社会、未来への責任と選択——少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書——』ぎょうせい、1998年、参考資料249頁。
- (6) 同様の結果が他の調査からも示唆されおり、岩田は、母親のおかれている構造的な資源と、母親のもつ編成的な資源の組み合わせで、育児困難の現れ方の違いを説明した。岩田美香『現代社会における育児困難の構造分析』北海道大学教育学研究科博士論文、1999年。
- (7) 牧野カツコ・中西雪男「乳幼児を持つ母親の育児不安——父親の生活および意識との関連——」『家庭生活研究所紀要』No.6、1985年、11-24頁。岩田美香「育児期の母親の不安とソーシャル・ネットワーク」『北海道大学教育学部紀要』第68号、1995年、191-233頁。

(北海道医療大学講師)